



# ジパング(愛称) 日興ジャパンオープン

## ファンドマネージャー からみなさまへのメッセージ

### ～2018年10-12月期決算動向と投資戦略～

世界の株式市場は、昨年後半に大きく調整しました。この要因の一つに、世界経済の減速を背景とした企業業績の悪化懸念がありました。今年に入ってから株式市場は、落ち着きを取り戻しつつあるように見えますが、依然として業績に対する懸念が燻ぶっている状況です。こうした中、日本で発表された10-12月期の企業決算の内容と、それを受けた株価の反応には、今後の株式市場を考えると重要な傾向が見られました。

10-12月期の業績を前年同期比でみると、全産業の合計では減益となり、事前の予想と比較しても厳しい内容となりました。ただし、セクターによって好不調が大きく分かれる傾向が見られ、例えば、ITサービス、人材サービス、物流など、一部の内需関連企業については業績が好調だった一方、自動車、素材、電気機器など海外経済の影響を受けやすい業種については、厳しい決算が確認されました。

好業績企業の多くに共通するキーワードは、「人手不足」です。団塊世代が定年退職を迎えたことや新卒の採用が難しくなっていることに加え、働き方改革で残業時間が減っていることから、企業は生産性を高めるためのIT投資を積極化せざるを得ない状況にあります。このことが、システム開発やネットワーク構築などを手掛ける、ITサービス関連企業の業績を大きく押し上げる要因となっています。また、不足する人材を派遣社員で補充したり、外部に業務の一部を委託したりする動きが、人材サービスや業務受託の関連企業に追い風となりました。物流関連企業では、ドライバーの件数上昇が大きな負担となっていましたが、人手不足に対する理解が広がり、値上げが受け入れられたことで、業績が改善しました。

一方で、厳しい決算となった企業では、「中国」「スマートフォン(スマホ)」を理由に挙げる企業が多く見られました。米中貿易摩擦の影響を受けて、秋ごろから中国企業の生産や設備投資に変調が見られるようになり、素材関連や設備投資関連企業の業績に影響を与えました。また、これまで好調を持続してきた中国の自動車販売が失速し始めたことで、自動車、自動車部品の関連企業の中には、厳しい業績となる企業が目立ちました。さらに、「スマホ」については、市場が成熟化したことなどで、従来のような新製品効果が見られず、販売台数が事前の予想に届かなかったことから、電子部品や電子材料の関連企業の業績に大きな影響を与えました。

全体としては厳しい業績の企業が多かった10-12月期の決算発表が続く中で、株式市場は堅調な推移を続けてきました。好業績企業の株価が決算発表後に大きく上昇するケースが多かったことに加えて、「中国」や「スマホ」の影響で業績が厳しかった企業についても、既に株価が大きく値下がりしていた銘柄が多かったために、決算発表で業績の悪化が懸念されたほどではないことが確認され、株価が上昇するケースが多かったと考えられます。

今後の株式市場については、米中の通商問題や英国のEU（欧州連合）離脱など、海外の不透明要因が多いこと、そして、企業業績の本格的な回復にはもう少し時間がかかることなどを踏まえると、短期的には不安定な株価推移となる可能性もあると考えています。しかし、先行性の強い半導体の市況が既に1年以上の調整を経てボトムアウトの兆しを示し始めていることなどから、景気循環のボトム圏が近づいているとみられ、4月末～5月に発表される本決算で来期の慎重な業績見通しが示された後は、徐々に業績の回復を織り込んで株価が上昇基調に回帰すると想定しています。

ジパングでは、従来から「働き方改革」や「人手不足」を注目カテゴリーと捉え、10-12月期において好業績を発表したITサービスや人材サービスの関連企業に注目して運用を行なってきました。今後も、人手不足が解消されることは期待しにくく、日本企業が生産性を高めるためのサポートを提供できる企業には、ビジネスチャンスが広がると考えていることから、関連銘柄に引き続き注目します。一方で、中国など海外の景気動向の影響を受けやすい企業については、やや慎重なスタンスとしていましたが、昨年末にかけての株価調整などで、投資魅力が高まった銘柄も増えていることから、徐々に組み入れを高めてきました。今後は、景気動向や個別企業の業績動向を慎重に見極めながら、株価の調整局面では、景気敏感セクターの中で競争力の高い企業の組み入れ比率を積極的に高める方針です。

## ファンドの特色

1

中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(TOPIX(東証株価指数))の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。

2

徹底したボトムアップ・リサーチによって本当の企業価値を明らかにし、投資価値の高い銘柄を厳選した投資を行ないます。「グロース」や「バリュー」などの運用スタイルを限定することなく、幅広い収益機会をとらえます。

3

実質的な株式組入比率は、原則として高位を維持します。

## お申込みに際しての留意事項 ①

### ■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## お申込みに際しての留意事項 ②

### ■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2023年8月21日まで(1998年8月28日設定)
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%(税抜3.0%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産 留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理 費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し下記の率を乗じて得た額とします。 前営業日の基準価額と前営業日の属する月の前月の最終営業日の基準価額を比較して、 1.前営業日の基準価額が上回っている場合・・・年率1.8576%(税抜1.72%) 2.前営業日の基準価額が下回っている場合・・・年率1.4256%(税抜1.32%) 3.前営業日の基準価額と同額の場合・・・年率1.6416%(税抜1.52%)
その他の 費用・ 手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などが その都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示すること はできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況  
などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○		
いちい信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第25号			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号		○	○
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号			
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号			
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○		
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号			
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号			
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号			
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○		
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号			
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号			
瀬野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第168号			
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○		
ちびざん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号		○	○
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
長浜信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号			
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号			
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号			
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号			
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号			
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○		
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号			
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○		
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号		○	
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号			
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号		○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○	
焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第69号			
結城信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第228号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。